



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月12日

上場会社名 デリカフーズホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3392 URL <https://www.delica.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大崎 善保
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 仲山 紺之 TEL 03-3858-1037
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	15,451	2.0	566	△39.9	556	△41.8	409	△36.7
2026年3月期第1四半期	15,154	11.4	941	—	955	—	647	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 401百万円(△40.1%) 2026年3月期第1四半期 670百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	25.22	—
2026年3月期第1四半期	39.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	29,482	10,434	35.4
2026年3月期	29,514	10,433	35.4

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 10,428百万円 2026年3月期 10,433百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	3.9	1,000	△18.6	1,050	△16.6	750	△10.9	46.17
通期	67,000	7.7	2,400	13.8	2,550	17.4	1,750	15.5	107.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) デリカフーズ長崎株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	16,372,000株	2026年3月期	16,372,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	128,328株	2026年3月期	128,328株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	16,243,672株	2026年3月期1Q	16,203,395株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10
その他	12
(1) 最近における四半期毎の業績推移	12
(2) 部門別売上高の状況	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費と設備投資が底堅く推移し、全体としては緩やかな回復基調を維持した一方、物価高による実質購買力の低下や、米国の通商政策、中東情勢などの影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客である外食産業でも、堅調なインバウンド消費の取り込みや価格改定、高付加価値商品の投入などによる客単価上昇が寄与し、売上高は総じて増加基調にありました。一方で、消費者の節約志向から客数の伸び悩みもみられました。加えて、慢性的な人手不足、物流費・人件費の継続的な上昇、消費税率見直しに伴う影響への懸念など、経営環境は予断を許さない状況が続いています。

こうしたなか、当社グループは、青果物加工流通分野において野菜の価値向上を追求し、未来に向けた「持続可能な農業」と「食を通じた健康増進」を実現する付加価値創造企業として、各種施策を進めております。2024年5月に発表した「第五次中期経営計画 keep on trying 2027」につきましては、財務面の定量目標を1年前倒しで達成したことを踏まえ、最終年度に当たる本年度の計画値を上方修正し、「各種ポートフォリオの変革」「青果物サプライチェーンの構造変革」「研究部門・開発部門への投資拡大」の基本方針のもと、諸施策を着実に推し進めております。

当第1四半期連結累計期間においては、主業である青果物流通事業を担うデリカフーズ㈱において、取引採算を踏まえた取引条件について丁寧にご説明しつつ、新たなお客様ニーズに対応するための積極的な提案を進めたほか、物流子会社であるエフエスロジスティクス㈱におけるグループ外壳上の獲得、一般消費者向けミールキットを手掛ける楽彩㈱によるB to C事業の拡充などを着実に進めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は15,451百万円（前年同期比2.0%増）と、伸び率は若干鈍化傾向にあるものの、第1四半期としての過去最高を更新しました。

一方、損益面では、野菜の価格が総じて落ち着く中、昨年度から始まった本部集中仕入制度の定着、入荷時検品体制の整備による仕入価格および廃棄ロスの管理強化、現場オペレーションの効率化など、収益体質の強化を継続的に図りました。しかしながら、採用強化および処遇見直しに伴う人件費増や、中東情勢の影響による物流費、燃料費、資材費などの高騰が利益を圧迫したことに加え、また2026年4月に開設した東海マザーセンターにかかる経費増もあり、当第1四半期連結累計期間の営業利益は566百万円（前年同期比39.9%減）、経常利益は556百万円（前年同期比41.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は409百万円（前年同期比36.7%減）と、価格転嫁タイミングのずれによる増益効果があった前年同期との対比では、いずれも大幅な減益となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、12,553百万円となりました。これは、主として売掛金が477百万円減少したものの、現金及び預金が550百万円、商品及び製品が61百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、16,928百万円となりました。これは、主として建物及び構築物が70百万円、有形固定資産の「その他」が92百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、29,482百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.3%減少し、9,963百万円となりました。これは、主として未払金が715百万円、未払法人税等が499百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.9%増加し、9,083百万円となりました。これは、主として転換社債型新株予約権付社債が750百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、19,047百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.01%増加し、10,434百万円となりました。これは、主として利益剰余金が3百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを検討した結果、現時点におきまして2026年5月13日発表の業績予想に変更はありません。

なお、今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,339,295	5,889,395
売掛金	6,190,504	5,713,177
商品及び製品	370,105	431,130
仕掛品	17,067	25,500
原材料及び貯蔵品	169,233	193,060
その他	319,025	305,138
貸倒引当金	△4,088	△3,774
流動資産合計	12,401,143	12,553,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,606,344	8,535,747
土地	3,917,960	3,917,960
その他（純額）	2,992,821	2,900,814
有形固定資産合計	15,517,126	15,354,522
無形固定資産		
その他	50,272	46,766
無形固定資産合計	50,272	46,766
投資その他の資産		
その他	1,554,241	1,535,183
貸倒引当金	△7,937	△7,937
投資その他の資産合計	1,546,303	1,527,246
固定資産合計	17,113,702	16,928,535
資産合計	29,514,846	29,482,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,008,706	2,822,066
短期借入金	2,200,000	2,350,000
1年内返済予定の長期借入金	1,686,651	1,814,649
未払法人税等	672,033	172,938
未払金	3,024,876	2,309,676
賞与引当金	222,091	47,380
役員賞与引当金	23,953	—
その他	264,333	447,220
流動負債合計	11,102,645	9,963,931
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	750,000
長期借入金	6,829,387	7,197,271
退職給付に係る負債	236,834	244,780
資産除去債務	651,249	653,389
その他	260,968	237,965
固定負債合計	7,978,439	9,083,406
負債合計	19,081,085	19,047,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,363	1,772,363
資本剰余金	2,595,360	2,595,360
利益剰余金	5,775,191	5,778,719
自己株式	△54,780	△54,780
株主資本合計	10,088,134	10,091,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349,019	339,740
退職給付に係る調整累計額	△3,393	△2,536
その他の包括利益累計額合計	345,626	337,204
新株予約権	—	5,959
純資産合計	10,433,760	10,434,826
負債純資産合計	29,514,846	29,482,164

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	15,154,190	15,451,468
売上原価	10,814,227	11,237,213
売上総利益	4,339,963	4,214,254
販売費及び一般管理費	3,398,017	3,647,938
営業利益	941,945	566,316
営業外収益		
受取利息	480	716
受取配当金	1,859	1,819
物品売却益	8,248	8,028
受取賃貸料	13,676	2,121
助成金収入	5,416	3,985
販売奨励金	3,540	4,015
その他	7,594	8,477
営業外収益合計	40,817	29,164
営業外費用		
支払利息	24,988	30,497
社債発行費	—	7,875
その他	2,374	933
営業外費用合計	27,363	39,306
経常利益	955,399	556,174
特別利益		
固定資産売却益	249	2,384
補助金収入	—	10,000
特別利益合計	249	12,384
特別損失		
固定資産圧縮損	—	9,852
特別損失合計	—	9,852
税金等調整前四半期純利益	955,649	558,707
法人税等	308,320	149,087
四半期純利益	647,329	409,620
親会社株主に帰属する四半期純利益	647,329	409,620

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	647,329	409,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,480	△9,279
退職給付に係る調整額	△6,557	857
その他の包括利益合計	22,922	△8,421
四半期包括利益	670,251	401,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	670,251	401,198
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
	青果物事業	物流事業	研究開発・分析事業	持株会社	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	14,877,357	262,101	14,731	—	15,154,190	—	15,154,190
外部顧客への売上高	14,877,357	262,101	14,731	—	15,154,190	—	15,154,190
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	1,034,357	6,156	428,684	1,469,377	△1,469,377	—
計	14,877,538	1,296,458	20,887	428,684	16,623,568	△1,469,377	15,154,190
セグメント利益又は損失(△)	845,089	47,674	△1,915	231,299	1,122,148	△180,203	941,945

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△180,203千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
	青果物事業	物流事業	研究開発・分析事業	持株会社	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	15,085,852	356,127	9,487	—	15,451,468	—	15,451,468
外部顧客への売上高	15,085,852	356,127	9,487	—	15,451,468	—	15,451,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,270	1,097,270	14,225	680,252	1,813,018	△1,813,018	—
計	15,107,123	1,453,398	23,712	680,252	17,264,487	△1,813,018	15,451,468
セグメント利益又は損失(△)	545,569	14,452	△1,582	450,980	1,009,419	△443,103	566,316

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△443,103千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の開示方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、当社グループの主要な経営管理指標(経営資源の配分の決定や業績の評価などの検討に使用している経営指標など)を経常利益ベースから営業利益ベースの数値に変更したことに伴い、報告セグメントの利益又は損失も、経常利益ベースから営業利益ベースに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の開示方法に基づいております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	298,435 千円	334,145 千円

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2026年1月9日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月1日付で、当社連結子会社であるデリカフーズ(株)を存続会社とし、当社連結子会社であるデリカフーズ長崎(株)を消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 デリカフーズ(株)
事業の内容 青果物の加工及び販売
被結合企業の名称 デリカフーズ長崎(株)
事業の内容 たれ、ソース類の製造

② 企業結合日（効力発生日）

2026年4月1日

③ 企業結合の法的形式

デリカフーズ(株)を存続会社とし、デリカフーズ長崎(株)を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

デリカフーズ(株)

⑤ その他取引の概要に関する事項

デリカフーズ長崎(株)の取扱品目、販売先が設立当初に比して大きく増加し、事業分野も急速に拡がりを見せているなか、デリカフーズ(株)による営業面、商品開発面、生産管理面等における連携強化により、グループシナジー発揮の極大化を図ることを目的として、両社を合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月12日

デリカフーズホールディングス株式会社
取締役会 御中

南青山監査法人
東京都港区

代表社員
業務執行社員

公認会計士 桂川 修一

代表社員
業務執行社員

公認会計士 原田 辰也

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているデリカフーズホールディングス株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

その他

(1) 最近における四半期毎の業績推移

2027年3月期(連結)

(単位:千円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	15,451,468			
営業利益	566,316			
経常利益	556,174			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	409,620			
1株当たり四半期純利益	25.22円			
総資産	29,482,164			
純資産	10,434,826			
1株当たり純資産	642.03円			

2026年3月期(連結)

(単位:千円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	15,154,190	15,655,998	16,041,001	15,367,967
営業利益	941,945	286,878	481,331	399,503
経常利益	955,399	303,254	492,455	421,584
親会社株主に帰属する 四半期純利益	647,329	194,731	282,255	391,157
1株当たり四半期純利益	39.95円	12.00円	17.35円	23.99円
総資産	28,263,621	28,664,036	29,389,507	29,514,846
純資産	9,506,317	9,741,844	10,033,650	10,433,760
1株当たり純資産	586.69円	599.73円	617.70円	642.33円

(2) 部門別売上高の状況

	2026年3月期 第1四半期 (自 2025年4月1日) (至 2025年6月30日)		2027年3月期 第1四半期 (自 2026年4月1日) (至 2026年6月30日)		比較増減 (千円)	比較増減 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		
カット野菜部門	6,608,859	43.6	6,938,146	44.9	329,287	5.0
ホール野菜部門	5,956,412	39.3	5,850,531	37.9	△105,881	△1.8
その他部門	2,588,918	17.1	2,662,790	17.2	73,872	2.9
合 計	15,154,190	100.0	15,451,468	100.0	297,278	2.0